総括質疑

用の幅が格段に広がる。介護施設や病院等、状況をみながら働きかけたい。

［政和会］高橋　克己　委員

■有害鳥獣対策事業について

質疑　今回、関係団体との連携によるきめ細かな支援体制の構築として見直した内容について伺う。

答弁　市街地に熊が出没した際、捕獲、駆除及び安全要請した際の報酬を条例で規定することを提案した。

質疑　担い手であるハンターの確保、育成については。

答弁　鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金により、狩猟免許取得及び更新の経費を支援し、負担軽減を図っている。また、安全に活動するための装備品等の充実、出没対応訓練の実施等による捕獲技術の研鑽、被害防止意欲向上により機能強化に務めていく。

質疑　出務給、報酬について、どのように基準で算定したのか。

答弁　他自治体等の参考事例などを考慮して決定した。

質疑　消防団、部活動指導員などの報酬と比較しても、低すぎる。今後見直していくべきと考えるが。

答弁　見直しをしていくべきものと考える。

■皆瀬活性化センターに関連する予算について

質疑　皆瀬地区に農業法人は幾つ設立されているか。

答弁　活性化センターを除き、１法人である。

質疑　設立時からだいぶ経過しており、行政が長く関わっていると民間は強くなっていかない。農業部門は切り離す時期に来ているのではないか。

答弁　農地の維持、農作物の振興という部分で考えると、端的に農業部門を切り離すとはならないが、検討する色々な見直しの選択肢の一つと考える。

質疑　センターの今後のあり方として、あくまでも営利企業だということを視野に入れながら事業を展開していくかことが大事で、地熱発電などまだまだやるべき事業がたくさんある。よい事業が展開できる可能性が高いが、検討していく気持ちがあるのか伺う。

答弁　地熱を活用する方法や観光地としてもっとお客様を呼ぶ方法、いろいろなことを検討していかなければならない、営利を追求できる団体であるということを頭に入れて、今後対応してまいりたい。

■令和7年度一般会計予算と主な事業について

質疑　第３期湯沢市総合戦略で最重点と捉えている課題と対応するための施策について伺う。

答弁　最重点は人口減少問題であり、奨学金返還助成、福祉医療費助成や保育料副食費助成、学校給食費の完全無料化等の継続、道の駅雄勝こまちの郷周辺整備事業、湯沢駅周辺複合施設整備事業等にぎわいを創出する施設整備の推進、母子健康手帳アプリ「母子モ」の導入、新たな産業団地の造成、ＩＴ関連企業の誘致により新しい仕事、働き方の創出、新たな雇用に対するリスキリング支援等に取り組む。

質疑　生産人口年代の方々の移住が大きな力を発揮し効果が絶大と考えるがどうか。

答弁　生産人口年代に限らず移住が増えると、消費活動等による経済効果を始め様々な部分で大きな影響があると考えている。

質疑　生産人口年代が増えることによる経済効果をもって、新築住宅補助金などの支援に向けられるのではないか。

答弁　移住していただけると大きな効果があるが、他に行ってしまうとマイナスの影響が生じる。新しい家を建てるような人生最大の決断時に湯沢市を選んでもらえるよう、庁内で議論をしながら検討したい。また、移住者を増やす施策も今後もしっかりと対応してまいりたい。

［湯沢政策研究会］藤田　健志　委員

■地域医療確保対策事業について

質疑　中核病院機能確保補助金が新たに雄勝中央病院へ交付されるが、交付に至る経緯を伺う。

答弁　救急及び小児医療対策運営費補助金の拡充、高度医療機器導入に支援を行ってきたが、経営が厳しくＪＡ秋田厚生連から、さらなる財政支援要望があり、地域の中核病院として医療提供体制を確保、維持するため新たな財政支援が必要と判断した。補助金額（約４２８０万円）は、入院患者に係る医師の人件費の２分の１が積算根拠となる。

質疑　雄勝中央病院の経営状況を伺う。

答弁　収支として令和３年度、３億５２００万円、令和４年度、２億７１００万円、令和５年度、４億５１００万円の損失となっている。病棟病床は、令和７年２月から病棟を４つから３つに再編・縮小し病床数を１９７床から１７０床に削減し稼働している。